



Japan  
Display  
Inc.  
Group

# 2016年度第4四半期 及び通期 決算説明会

2017年5月10日

株式会社 ジャパンディスプレイ

## ■ 2016年度第4四半期及び通期の実績

## ■ 2017年度の重点施策

### 【ご注意】

- ・ 本資料に記載の減価償却費は、のれん償却費及び営業外減価償却費を含みます。
- ・ 本資料に記載の研究開発費は、売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計です。

# 2016年度第4四半期及び通期の実績

執行役員 CFO  
吉田 恵一

# 16年度第4四半期 トピックス

- 第4四半期の売上高は2月8日発表の予想を上回ったものの、一部製品の立上げ及び歩留まり改善に時間を要し、製造コストが上昇したことから、営業利益は予想を下回った
- 前年同期比では、白山工場の稼働による固定費増加等があったが、主に中国でのシェア回復による売上高増加により、営業利益は改善
- 営業外費用として為替差損36億円を計上
- 通期では、円高の影響等により前期比で売上高減少も、経営改革の奏功により、営業利益は改善。一方、繰延税金資産209億円の取崩し等により、前期と同水準の当期純損失となった

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
4Q-FY16 (実)	2,402	80	2	-223	253	47	113.6
4Q-FY16 (予)	2,300	125	-	-	269	82	110.0
4Q-FY15 (実)	1,763	-72	-228	-363	201	67	115.4
FY2016 (実)	8,844	185	-89	-317	902	147	108.4
FY2015 (実)	9,891	167	-129	-318	809	233	120.1

# 為替差損の計上及び繰延税金資産の取崩しについて

## ■ 為替差損

- 第4四半期に36億円、通期で112億円の為替差損を計上
- 通期為替差損のうち約7割が、過去の超円高時に発生した長期性債務の返済に応じて発生。残り3割は、特に上期中に生じた急激な為替変動の影響による
- 上述の長期性債務は16年度中に完済し、これに係る為替差損は17年度以降は発生しない

## ■ 繰延税金資産の取崩し

- スマートフォン市場におけるOLED採用の加速に鑑み、市場の変化に合わせた事業構造・企業体質の更なる変革が必要であり、構造改革を含めた施策の実行を検討中
- 当該施策の実施に伴う影響、及び現在検討中の将来収益計画を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、第3四半期末から同資産209億円を取崩し、同額を法人税等調整額に計上

# 16年度第4四半期 連結業績

(億円)

	Q4-FY16	Q4-FY15	YoY増減		Q3-FY16	QoQ増減	
売上高	2,402	1,763	+639	36.3%	2,732	▲330	▲12.1%
売上原価	2,200	1,681	+519		2,465	▲265	
売上総利益	202	82	+120	+146.8%	267	▲65	▲24.1%
	8.4%	4.7%			9.8%		
販売費及び一般管理費	122	154	▲32		140	▲18	
営業利益	80	▲72	+152	-	127	▲47	▲36.6%
	3.3%	-4.1%			4.6%		
営業外損益	▲78	▲156	+78		▲11	▲67	
経常利益	2	▲228	+230	-	115	▲113	▲98.4%
	0.1%	-12.9%			4.2%		
特別損益	▲7	▲139	+132		0	▲7	
税引前当期純利益	▲6	▲368	+362	-	115	▲121	-
	-0.2%	-20.9%			4.2%		
法人税等合計	219	▲6	+225		36	+183	+502.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲223	▲363	+140	-	73	▲296	-
	-9.3%	-20.6%			2.7%		
EBITDA	317	99	+218	+222.0%	338	▲21	▲6.2%
	13.2%	5.6%			12.4%		
平均為替レート (円/米ドル)	113.6	115.4			109.4		
期末為替レート (円/米ドル)	112.2	112.7			116.5		

# 16年度通期 連結業績

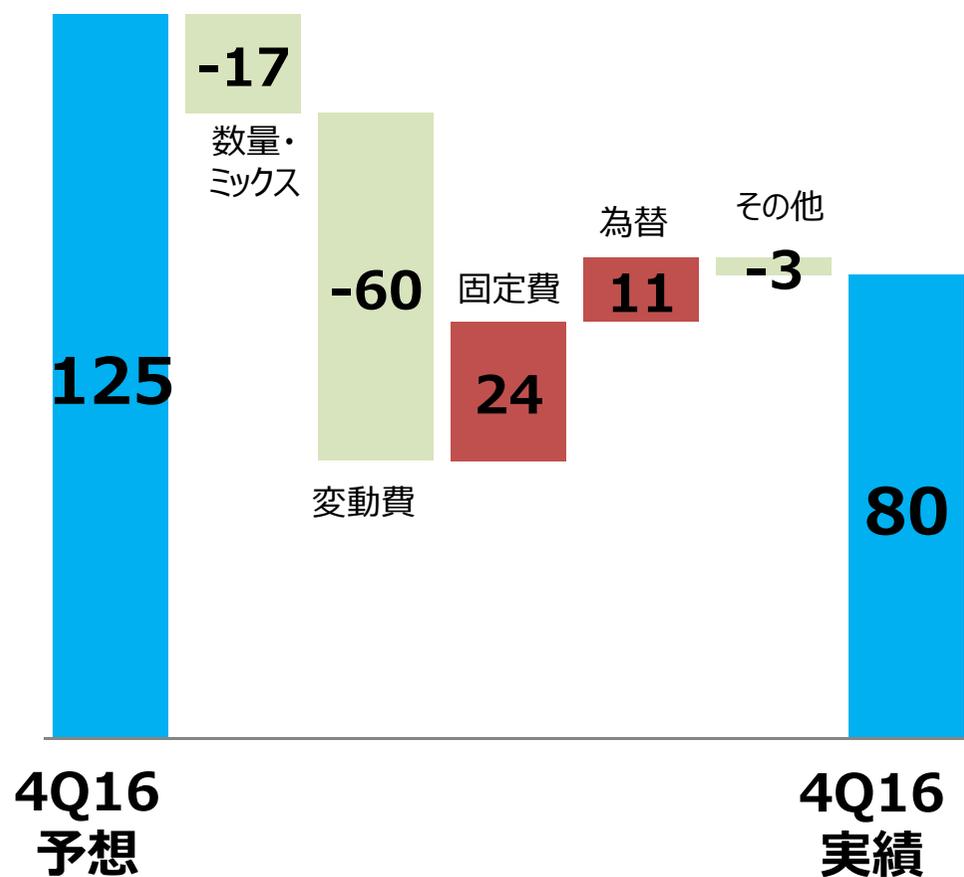
(億円)

	FY 2016	FY 2015	YoY増減	
売上高	8,844	9,891	▲ 1,047	-10.6%
売上原価	8,160	9,123	▲ 962	
売上総利益	684	768	▲ 84	-11.0%
	7.7%	7.8%		
販売費及び一般管理費	499	601	▲ 102	
営業利益	185	167	+ 18	10.7%
	2.1%	1.7%		
営業外損益	▲ 274	▲ 296	+ 23	
経常利益	▲ 89	▲ 129	+ 41	-
	-1.0%	-1.3%		
特別損益	▲ 24	▲ 150	+ 127	
税引前当期純利益	▲ 112	▲ 280	+ 167	-
	-1.3%	-2.8%		
法人税等合計	196	34	+ 162	477.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 317	▲ 318	+ 2	-
	-3.6%	-3.2%		
EBITDA	1,008	937	+ 72	7.7%
	11.4%	9.5%		
平均為替レート (円/米ドル)	108.4	120.1		

# 16年度第4四半期 営業利益増減要因

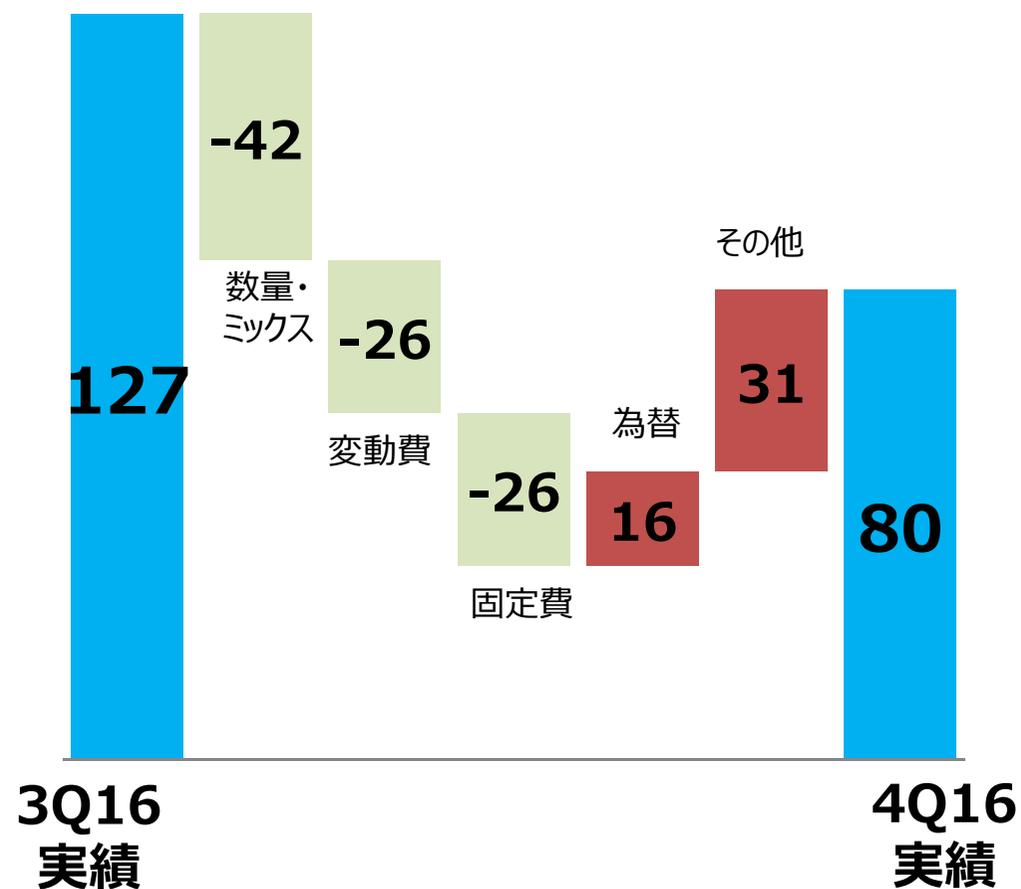
## 2/8発表予想比

(億円)



## 第3四半期実績比

(億円)



# 連結貸借対照表

(億円)

	2017年3月	2016年12月	2016年3月
現金及び預金	822	822	551
売掛金	1,286	1,298	807
未収入金	920	1,120	571
在庫	1,009	1,102	1,141
その他	144	199	158
流動資産合計	4,182	4,542	3,228
固定資産合計	4,975	5,311	4,910
<b>資産合計</b>	<b>9,156</b>	<b>9,853</b>	<b>8,139</b>
買掛金	2,010	2,739	1,381
有利子負債	1,352	934	773
前受金	1,794	1,844	1,319
その他負債	729	794	1,013
<b>負債合計</b>	<b>5,885</b>	<b>6,311</b>	<b>4,486</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,271</b>	<b>3,542</b>	<b>3,652</b>
自己資本比率	35.5%	35.7%	44.6%
ネット有利子負債	530	112	222
商品及び製品	12	14	28
仕掛品	19	16	21
原材料及び貯蔵品	6	7	10
在庫保有日数 (日)	38	36	58

# 連結キャッシュフロー

(億円)

	2016年1-3Q (9ヵ月累計)	4Q-FY16	FY 2016	FY 2015
税引前当期純利益	▲ 107	▲ 6	▲ 112	▲ 280
減価償却費	650	253	902	808
運転資金※ 1	338	▲ 475	▲ 136	▲ 64
前受金	525	▲ 50	475	667
その他	▲ 26	18	▲ 9	383
営業キャッシュフロー	1,380	▲ 260	1,120	1,514
固定資産の取得による支出	▲ 1,166	▲ 169	▲ 1,334	▲ 1,864
その他	▲ 113	22	▲ 92	52
投資キャッシュフロー	▲ 1,279	▲ 147	▲ 1,426	▲ 1,812
財務キャッシュフロー	140	417	557	▲ 61
期末現預金残高	822	822	822	551
フリーキャッシュフロー ※ 2	101	▲ 407	▲ 306	▲ 297

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

# 17年度第1四半期の業績予想

## 1Q-FY17 ガイダンス

- 季節要因及び顧客の新製品販売に向けた調整等により、売上高は前四半期比大幅減の1,800億円となる見込み
- 売上高が低水準に留まることに加え、前年同期比では白山工場の稼働及びOLEDの研究開発費を中心とした固定費が増加することにより、営業損失150億円を見込む

(億円)

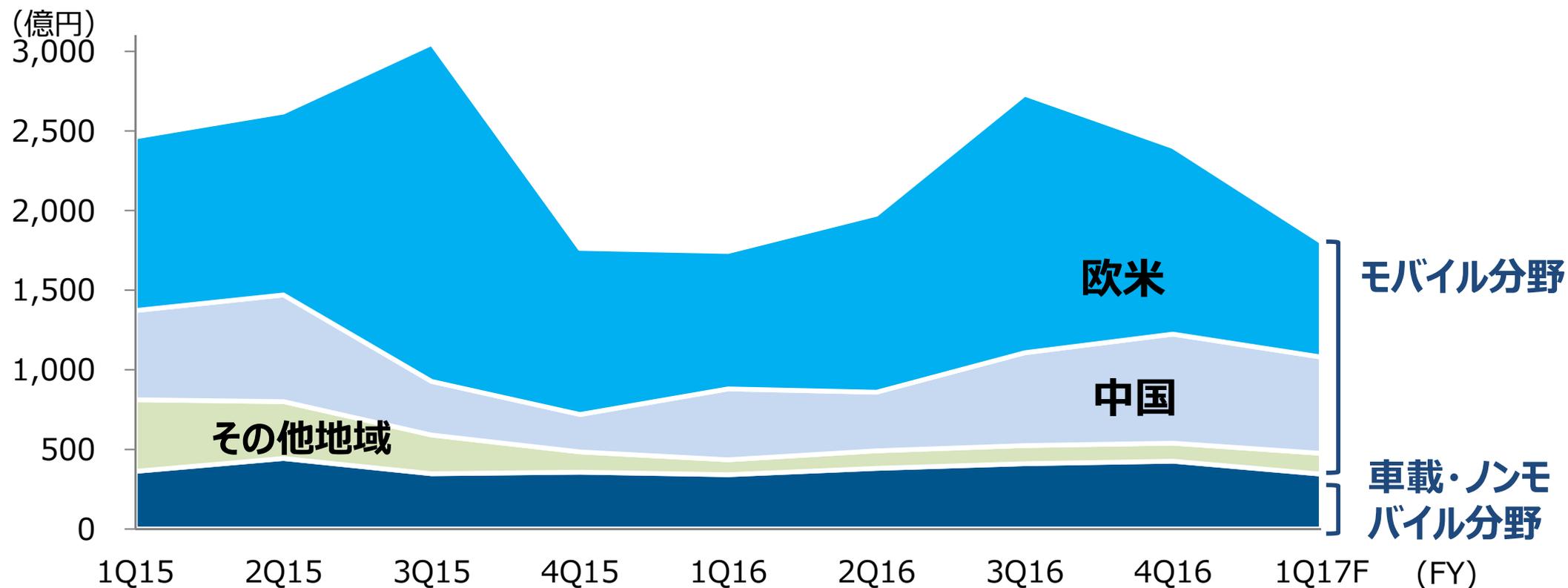
	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
1Q-FY17 (予)	1,800	-150	-	-	254	71	110.0
4Q-FY16 (実)	2,402	80	2	-223	253	47	113.6
1Q-FY16 (実)	1,743	-34	-142	-118	200	34	108.0

- 1Q-FY17の対ドル1円変動による営業利益への影響額（ヘッジ考慮後）：4億円／四半期（円安はプラス）

# 2017年度の重点施策

代表取締役社長 兼 COO  
有賀 修二

# 製品分野及び顧客地域別四半期売上高推移

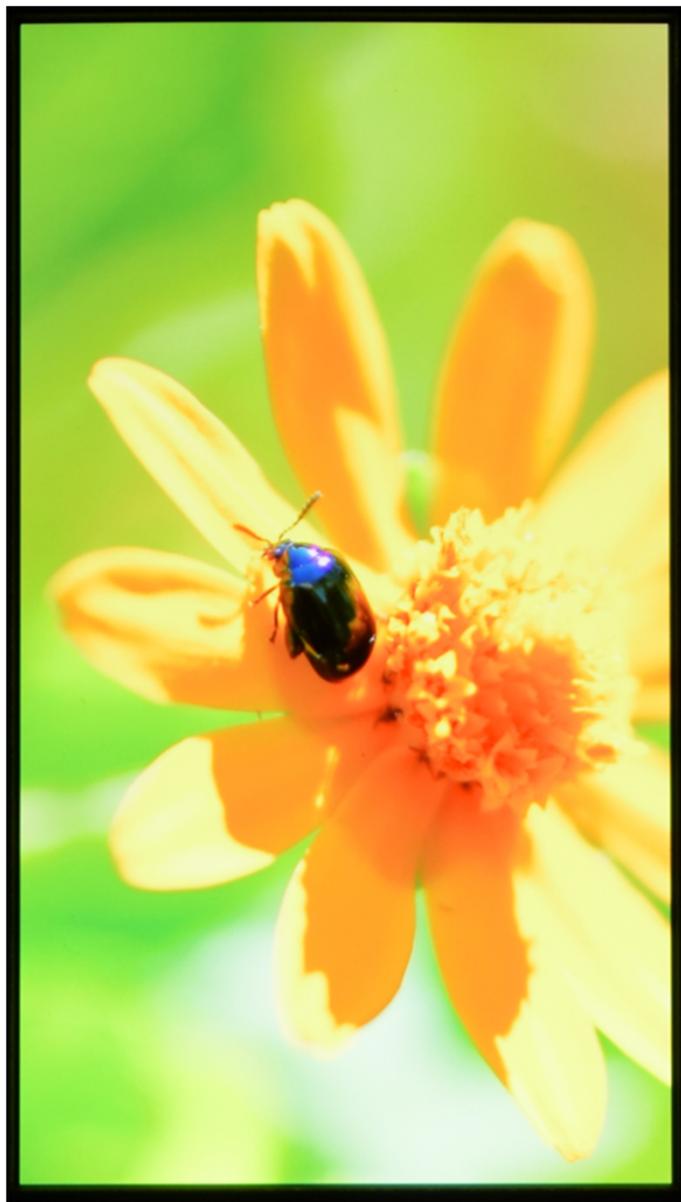


- 4Q16: 欧米向けは季節要因により下落、中国向けは続伸
- 1Q17: 季節要因及び顧客の新製品発売に向けた在庫調整に加え、今後のOLED搭載モデルの販売動向を見極めようとする中国メーカーの慎重な生産計画により、販売は軟調
- 2Q17: 3QからのFULL ACTIVE™ディスプレイの本格立ち上がりを前に、2Qは中国スマホメーカーの製品切り替えの端境期となるため、中国向け販売は軟調となる見込み

1. OLED開発の加速
2. ノンモバイルビジネスの拡大
3. 固定費削減による損益分岐点引き下げ

# OLED開発の加速

# フレキシブルOLED 試作品



パネルスペック		5.5インチ FHD (1080x1920)
解像度		401ppi (リアル)
ピーク輝度		> 700cd/m <sup>2</sup> (@10% area)
コントラスト		> 100,000
色再現範囲		> 110%@DCI
バック エンド	プロセス	Advanced-LTPS
	試作ライン	石川 G4.5
フロント エンド	プロセス	SBS-OLED
	試作ライン	石川 G4.5

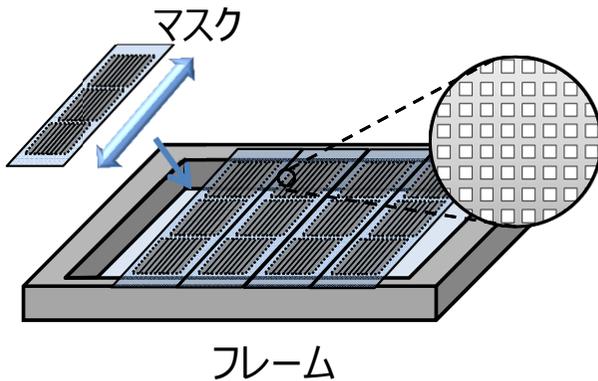
# フレキシブルOLED 開発状況

- サイドバイサイド(SBS)方式による5.5型リアルFHD (401ppi) Advanced-LTPSフレキシブルOLEDは、茂原G6ラインでの生産展開に向けて準備中
- 茂原G6量産試作ラインは現在装置立ち上げ中。今夏試作開始予定
- 2018年度上半期の量産開始を目指す

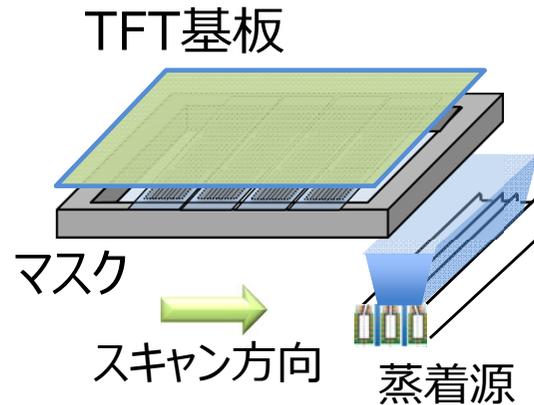
# 高精細OLED生産方式 Advanced-SBS技術

SBS技術  
(既存)  
[競合他社]

マスク

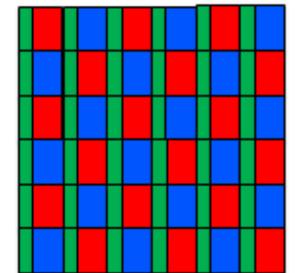


蒸着方式



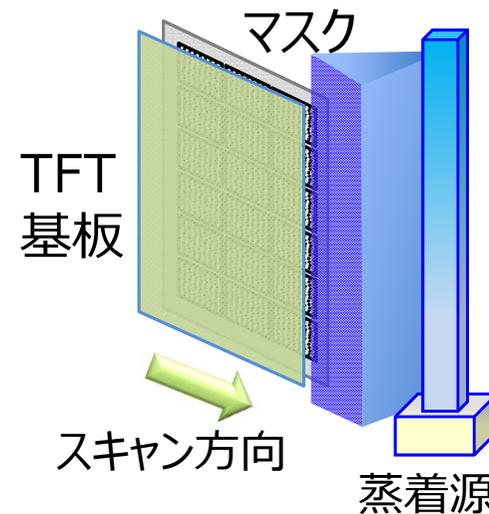
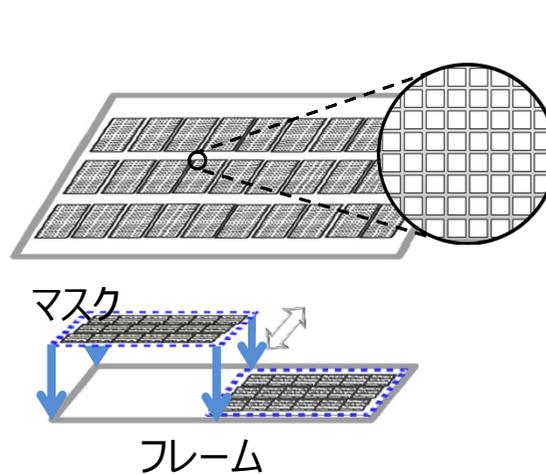
ピクセル

Pentile RGB

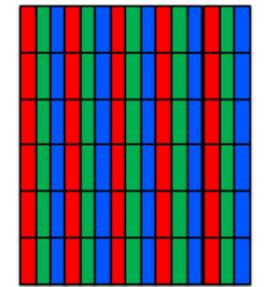


R or B + G  
= 2 sub / 1 pixel

Advanced-SBS技術

RGB Real  
(例. ストライプ)



R + G + B  
= 3 sub / 1 pixel

# 固定費削減による損益分岐点の引き下げ

# 固定費削減による損益分岐点の引き下げ

- スマートフォン市場において、OLEDの採用トレンドが加速しており、市場の変化に合わせた事業構造・企業体質の更なる変革が必須
- 車載及び新規事業のノンモバイルビジネスの拡大が本格化するまでの事業規模に見合う大幅な固定費削減策を検討中

**抜本的な施策の実施により  
損益分岐点の早期低減を実行するとともに、  
将来の収益源の育成を加速します**



### 将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。